

公共下水道事業特別会計



議案第 78 号

平成30年度 飛騨市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度飛騨市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ969,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年2月26日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		3,467
	01. 分担金	1,722
	02. 負担金	1,745
02. 使用料及び手数料		271,837
	01. 使用料	271,448
	02. 手数料	389
03. 国庫支出金		31,900
	01. 国庫補助金	31,900
04. 財産収入		379
	01. 財産運用収入	379
05. 繰入金		599,916
	01. 他会計繰入金	556,000
	02. 基金繰入金	43,916
06. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
07. 諸収入		1
	01. 雑収入	1
08. 市債		59,500
	01. 市債	59,500
歳入合計		969,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		365,160
	01. 総務管理費	278,619
	02. 下水道施設整備事業費	86,541
02. 公債費		601,840
	01. 公債費	601,840
03. 予備費		2,000
	01. 予備費	2,000
歳出合計		969,000

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 神岡地区公共下水道事業	59,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えするこ とができる。
合 計	59,500			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	3,467	6,838	△3,371
02. 使用料及び手数料	271,837	266,464	5,373
03. 国庫支出金	31,900	23,038	8,862
04. 財産収入	379	429	△50
05. 繰入金	599,916	588,730	11,186
06. 繰越金	2,000	2,000	0
07. 諸収入	1	1	0
08. 市債	59,500	91,000	△31,500
歳入合計	969,000	978,500	△9,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	365,160	376,846	△11,686	31,900	59,500	16,691	257,069
02. 公債費	601,840	599,930	1,910			30,716	571,124
03. 予備費	2,000	1,724	276				2,000
歳出合計	969,000	978,500	△9,500	31,900	59,500	47,407	830,193

【総括】

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業分担金	1,722	4,536	△2,814	01. 現年度分	1,722	001. 下水道事業分担金（神岡）
計	1,722	4,536	△2,814			

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業費負担金	1,743	2,300	△557	01. 現年度分	1,743	001. 下水道事業受益者負担金（古川）
02. 加入金	2	2	0	01. 公共下水道加入金	2	001. 加入金（古川） 002. 加入金（神岡）
計	1,745	2,302	△557			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	271,448	266,274	5,174	01. 現年度分	271,446	001. 下水道使用料（古川） 002. 下水道使用料（神岡）
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（古川） 002. 滞納繰越分（神岡）
計	271,448	266,274	5,174			

## (款) 02. 使用料及び手数料

## (項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	389	190	199	01. 下水道事業手数料	389	001. 指定工事店指定手数料 388 002. 督促手数料 1
計	389	190	199			

## (款) 03. 国庫支出金

## (項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 社会資本整備総合交付金	31,900	23,038	8,862	01. 社会資本整備総合交付金	31,900	001. 社会資本整備総合交付金
計	31,900	23,038	8,862			

## (款) 04. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	379	429	△50	01. 利子及び配当金	379	001. 公共下水道事業基金利子 372 002. 公共下水道事業減債基金利子 7
計	379	429	△50			

## (款) 05. 繰入金

## (項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	556,000	558,742	△2,742	01. 一般会計繰入金	556,000	001. 一般会計繰入金 (全体) 257 002. 一般会計繰入金 (古川) 430,668

(款) 05. 繰入金  
(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						003. 一般会計繰入金 (神岡) 125,075
計	556,000	558,742	△2,742			

(款) 05. 繰入金  
(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 公共下水道事業基金繰入金	43,292	29,988	13,304	01. 公共下水道事業基金繰入金	43,292	001. 公共下水道事業基金繰入金
02. 減債基金繰入金	624	0	624	01. 減債基金繰入金	624	001. 減債基金繰入金
計	43,916	29,988	13,928			

(款) 06. 繰越金  
(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金 (古川) 1,000 002. 前年度純繰越金 (神岡) 1,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 07. 諸収入  
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	59,500	91,000	△31,500	01. 下水道事業債	59,500	002. 下水道事業債 (神岡)
計	59,500	91,000	△31,500			

### 3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	100,437	87,662	12,775	11,900		769	87,768	02. 給料	12,388	002. 一般職給
				<国庫支出金 11,900>		<財産収入 379>		03. 職員手当等	8,989	001. 扶養手当 678 003. 通勤手当 240 005. 時間外勤務手当 646 010. 児童手当 360 013. 期末手当 2,987 015. 勤勉手当 1,967 016. 寒冷地手当 252 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 1,859
						<手数料 389>		04. 共済費	4,167	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 4,098 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 57 007. 公務災害補償基金負担金(常勤の非常勤職員) 12
						<諸収入 1>		07. 賃金	3,515	001. 事務員
								08. 報償費	354	008. 納期前納付報奨金
								09. 旅費	92	002. 普通旅費
								11. 需用費	808	001. 消耗品費 426 002. 燃料費 151 004. 印刷製本費 147 006. 修繕料 84
								12. 役務費	1,586	001. 通信運搬費 270 003. 手数料 664 005. 社会保険料 548 006. 労働保険料 22 012. 車両保険料 82
								13. 委託料	28,758	001. 電算処理委託料 197 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 323 005. 調査委託料 25,300

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									191. 受益者負担金徴収資料作成委託料 2,938	
							14. 使用料及び賃借料	1,265	002. 電算機使用料 271 004. 複写機使用料 714 010. 自動車借上料 193 013. 道路通行料 87	
							16. 原材料費	350	003. 量水器材料費	
							18. 備品購入費	1,742	003. 車輛購入費	
							19. 負担金、補助及び交付金	3,038	002. 職員専門研修負担金 100 490. 日本下水道協会負担金 105 491. 使用料徴収事務負担金 2,833	
							25. 積立金	379	003. 公共下水道事業減債基金積立金 7 012. 公共下水道事業基金積立金 372	
							27. 公課費	33,006	001. 自動車重量税 6 002. 消費税 33,000	
02. 施設管理費	178,182	166,072	12,110			13,200 <繰入金 13,200>	164,982	11. 需用費	39,159	001. 消耗品費 6,400 002. 燃料費 240 005. 光熱水費 28,767 006. 修繕料 3,752
								12. 役務費	1,592	001. 通信運搬費 1,191 003. 手数料 270 011. 建物共済保険料 131
								13. 委託料	117,909	009. 施設管理委託料 010. 電気設備保安業務委託料 640 012. 空調機器保守点検委託料 552 014. 消防用設備保守点検委託料 132 019. 警備委託料 234 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 192. 下水道台帳作成業務委託料 193. 管渠内テレビカメラ検査委託料 1,098 194. 汚泥収集・運搬委託料

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14. 使用料及び賃借料	4,322	007. 土地借上料 009. 物品借上料	5 4,317
								15. 工事請負費	15,200	002. 維持修繕工事	
計	278,619	253,734	24,885	11,900		13,580	253,139				

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 古川管渠施設整備事業費	1,000	8,500	△7,500			1,000 <負担金 1,000>		15. 工事請負費	1,000	030. 下水道整備工事	
02. 船津管渠施設整備事業費	85,541	92,405	△6,864	20,000 <国庫支出金 20,000>	59,500 <地方債 59,500>	1,722 <分担金 1,722>	4,319	13. 委託料	1,316	193. 管渠内テレビカメラ検査委託料	
								15. 工事請負費	76,000	030. 下水道整備工事	
								22. 補償、補填及び賠償金	8,225	002. 水道管移設等補償費	
○ 古川処理場施設整備事業費	0	22,207	△22,207							( 廃 目 )	
計	86,541	123,112	△36,571	20,000	59,500	2,722	4,319				

(款) 02. 公債費  
(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 元金	458,886	446,030	12,856			30,716 <繰入金 30,716>	428,170	23. 償還金、利子及び割引料	458,886	004. 市債元金償還金	
02. 利子	142,954	153,900	△10,946				142,954	23. 償還金、利子及び割引料	142,954	005. 市債利子償還金	

## (款) 02. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	601,840	599,930	1,910			30,716	571,124			

## (款) 03. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	2,000	1,724	276				2,000			
計	2,000	1,724	276				2,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		12,388	8,989	21,377	4,155	25,532	
前 年 度	4		14,908	11,955	26,863	4,678	31,541	
比 較	0		△ 2,520	△ 2,966	△ 5,486	△ 523	△ 6,009	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	678		240		646		360
	前 年 度	1,284		334		781		1,080
	比 較	△ 606		△ 94		△ 135		△ 720
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,987	1,967	252		1,859
	前 年 度			3,577	2,157	356		2,386
	比 較			△ 590	△ 190	△ 104		△ 527

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 2,520	定期昇給に伴う増加分	74	(1人) 74	平均昇給率	1.99%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	1
		制度改正に伴う増加分	5	(1人) 5	給与改定	
		その他の増減分	△ 2,599	会 計 間 異 動 (2人) △ 7,161 採 用 (2人) 4,562		
職員手当	△ 2,966	定期昇給に伴う増加分	14	14		
		制度改正に伴う増加分	104	104	給与改定	
		その他の増減分	△ 3,084	会 計 間 異 動 △ 5,865 採 用 2,809 支 給 対 象 異 動 △ 28		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	256,825				
	平均給与月額 (円)	290,495				
	平均年齢 (歳)	35.7				
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	309,175				
	平均給与月額 (円)	360,328				
	平均年齢 (歳)	42.8				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	147,100					147,100				
短 大 卒	159,800					159,800				
大 学 卒	179,200					179,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								
平成29年4月1日現在	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	4	100.0								
	2 級										
	1 級										
	計	4	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
前 年 度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0	有	
国 の 制 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
古川浄化センター浄化力増強装置借上料	8,700			30 ~ 31	8,700				8,700

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	7,027,574	6,634,985	59,500	449,504	6,244,981
(1) 公共下水道事業	7,027,574	6,634,985	59,500	449,504	6,244,981
2 資本費平準化債	106,405	97,146	-	9,382	87,764
合 計	7,133,979	6,732,131	59,500	458,886	6,332,745